

## 地域における参加型の環境教育に関する研究

長崎大学大学院生産科学研究科  
山口 龍虎

本研究では、行動への転換が図られる環境教育の現状の中でも、特に学校教育における地域を巻き込んだ参加型の環境教育の実施のための具体的なカリキュラムの提案及びそれが地域で継続的に成立するための要件を長崎県佐世保市の事例をもとに検討した。研究方法としては、参加型による環境教育カリキュラム開発研究とそれを実践した地域における事例研究を行った。

まず、2004年から2006年までに財団法人省エネルギーセンター(ECCJ)によって選定された30事例のうちの24のケースを分析した。比較の基準として、意識、理解、技術、行動および成果の項目を設定し、これをもとに分析した結果、成果を達成するカリキュラムが設計されていなかったことは明らかになった。児童・生徒が技術を学習しなかったならば、それらが省エネルギーに寄与する適切な処置を講じてなかったことがさらに確認された。

次に、カリキュラム開発として、温暖化対策という行動を伴い省エネ効果が期待できる省エネルギー教育に関するカリキュラムの提案を行なった。従来の省エネルギー教育は「知識を得る」段階にとどまっており、問題を「解決する」ものとはなっていない。一方、温暖化対策として具体的な数値目標を掲げている環境政策に必要なのは、「知識を得る」だけでなく、実際に省エネを実現する教育プログラムである。環境マネジメントシステムのISO14001の手法を用いて、省エネのための「技術」、「行動」、「成果」を組み込んだ総合的な学習への活用もできる省エネルギー教育の具体的なプログラムを提案し、温暖化対策の可能性を検討した。省エネに関する「技術」を獲得し、それを「行動」に結び付けられる教育プログラムは「成果」を残すことができるものと考えられる。ここでは、エネルギー削減という「成果」が期待できる省エネルギー教育カリキュラムの「省エネ授業」が温暖化対策としての役割を十分に果たせる可能性を持っていることを示した。そして、「省エネ授業」の環境監査部分を社会参加の観点からさらに地域社会との連携の形に特化させたカリキュラム「地域監査」の開発を行い、学校、事業所、行政等の地域の各主体が連携して取り組むことができる参加型の環境教育カリキュラムとしての可能性を検討した。ここでは、学校、事業所、行政それぞれの立場から一定の評価を得られ、地域における連携を前提とした環境教育カリキュラムの可能性を示した。

また、長崎県佐世保市内における事業所を対象とした環境活動のアンケート調査の結果から小規模事業所による環境活動の意識と実態を調査分析した。その結果から、小規模な事業所においても環境活動の必要性が肯定的に捉えられていることが明らかとなった。地域と連携した環境活動に対しても、機会と条件が整えば協力するという事業所が大多数を占めたが、人的・経済的資源の制約や取り組み方法等の問題により、実践を断念する事業所も多くみられた。そして、事業規模に関わらず、環境の意識が高い事業所は環境活動を実施しているという結果が得られた。

最後に、省エネ授業を基礎とした「学校版環境 ISO」、「地域監査」を基礎とした「地域環境ワークショップ」が自治体の環境政策として位置づけられた長崎県佐世保市の事例の分析から、その課題と成果を概観し、参加型の環境教育が地域において継続的に展開されるための要件を検討した。その結果、連携を前提としたカリキュラム開発に加えて協力事業所等を含む地域、学校に応じたカリキュラムの変更の必要性、自治体における政策的な位置づけによる、教育行政と環境行政の協力体制、行政と市民サイドが協働した中間支援体制の確立、そして、そのための予算の確保等の要件を確認することができた。

ここで開発した環境教育のカリキュラムは、地域の事業所や学校、行政の連携を促進するものと考えられ、各協力・実施主体の環境意識や取り組みの実践の向上が期待できる。更に佐世保市の事例から、学校が単独で取り組む環境教育としてだけでなく、実施を行政や地域との協働型にすることで、「授業化するための条件整備」の労力が学校だけに偏らない方策を見出すことができた。これにより、参加型の環境教育の継続性の課題についても、省エネや環境監査というテーマによるカリキュラムを用いた場合という限定的な状況ながら、解決のための一定の方向性が示すことができた。